

中国における性別役割分業意識の変化に関する考察

—中国の経済政策及び生育政策の変遷を巡って—

高 欣*

A Study on Changes of Attitudes toward the Gender Division of Labor in China

Concerning Changes in Economic Policy and Family Planning Policy

GAO Xin

論文要旨

中国では、近年、女性の社会進出により、社会的地位が上昇し、性別役割分業意識が弱まっていくはずである。しかし、女性が担っている家庭での責任は依然として大きい。本研究は、文献調査を通じて、経済政策及び生育政策の実施による中国女性の労働参加の変容を概観し、女性の労働参加の変容が性別役割分業意識にもたらす影響を明らかにすることを目的としている。政策の変化は女性の就労に大きな変化をもたらした。この就労変化は「女は家庭」という性別役割分業意識を改善していない。伝統的性別役割分業意識がいまだに女性を縛り付けており、むしろ改めて強くなる傾向が現れる。

キーワード 中国、性別役割分業、経済政策、生育政策、女性就労

Abstract

In China, women's social status has increased in recent years as they enter the workforce, which should weaken the gender-role division of labor. However, the family responsibilities of women are still grave. Through a literature review, this study aims to provide an overview of the transformation of Chinese women's labor participation due to the implementation of economic policy and family planning policy, and to clarify the effects of changes in women's labor force participation on the gender division of labor. Although women's labor participation has changed significantly as a result of changes in policies, the traditional gender division of labor consciousness of "woman at home" has not changed significantly. The gender-role division of labor consciousness still binds women, and this consciousness even tends to get reinforced.

Keywords: China, Gender Division of Labor, Economic Policy, Family Planning Policy, Female Employment

* koukin1990@yahoo.co.jp

1. 問題の所在と目的

中国では、1990年から、十年に一度、「中国婦女社会地位調査（中国婦女社会地位調査）」を実施している。2021年までの合計四回の調査結果によると、女性の社会的役割が認められ、社会的地位が上昇している。しかしながら、女性は男性より依然として様々な困難に直面している。

2010年の調査結果は、61.6%の男性と54.8%の女性が「男は仕事、女は家庭」という考えに同意することを示す。この割合は2000年の調査結果に比べると、男女ともに上昇した。2000年と比較して、2010年に「干得好不如嫁得好（筆者訳：良い仕事より、良い結婚の方がいい）」という議論に同意する女性の割合が30.2%から37.3%に上がっている。許（2016）はこの調査データを詳細に分析し、世代、性別、出身地、そして経済レベルに関わらず、性別役割分業意識^①が強くなっているという結論を出した。なお、2020年には「男は仕事、女は家庭」という考えに同意しない男性と女性の割合が50.9%と58.3%になり、2010年の結果より増えている。さらに、「就労する事が女性にとって重要である」と認める人は95.4%を占める。

しかし、中国では働く女性が評価される一方で、多くの働く女性は専業主婦のような家庭での責任を負う必要もある。中国婦女社会地位調査の結果から見ると、1990年よりも2010年の方がより多くの「家事分担」の認識を得られ、2020年には「男性も家庭と仕事を両立すべきだ」と考える人の割合が90%を超える。しかしながら、女性の家庭での責任が減少する傾向は見られない。2010年には、「大部分」または「全部」の「料理、掃除、洗濯、育児」などの責任を担う女性の割合が72%を超えているが、男性の割合が16.0%しかない。また、2020年には、就労中の女性が平日の家事に平均154分費やすという結果を示した。この時間は2010年の調査より長くなり、更に男性が家事に費やす時間のおよそ2倍である。そして、子供の教育と高齢者を世話する責任を主に女性が負う。他には、女性の家庭での地位向上は2011年と2021年の中国婦女社会地位調査から得られた。女性は個人的事柄を決定する際に、自主性が高まりつつあり、また家庭内の事柄を決める際に、女性もより多くの決定権を持っている。なお、家庭内の自主性と決定権が高くなったが、女性が家庭内で主な責任を負担する状況はいっこうに変わっ

ていない。それどころか、この状況が改善されず、増々激化する傾向を示している。

以上によると、多くの中国の女性は相変わらず、家庭での大きな責任を負担しており、「男は仕事、女は家庭」を認める人が減少しているが、「男は仕事、女は家庭」の現象が減少しておらず、むしろ増加する傾向にある。つまり、女性は依然として強固な性別役割分業意識に縛り付けられている。賈・馬（2015）が指摘したように、この伝統的意識が「復活」した原因を探る必要がある。尹（2014）の研究では、女性の社会活動や労働を単なる補助とみなすと指摘され、国家の方針と政策に大きく影響されることが分かる。本研究は、文献調査を通じて、経済政策及び生育政策（特に一人っ子政策で知られる中国の家族計画政策）の実施による中国女性の労働参加の変容を概観し、女性の労働参加の変容が性別役割分業意識にもたらす影響を明らかにすることを目的としている。

2. 経済政策による女性就労の変遷

先行研究を整理すると、中国女性の労働及び家庭環境は計画経済から市場経済に転換した1980年代から大きく変わった。したがって、本章では1949年から1980年までの計画経済期と1980年から今までの市場経済期の二つの時期に分けて中国女性の就労状況の変遷を概観する。

2.1 計画経済期

1949年の中国建国後、「女性解放」の幕が開き、男女が政治、経済、文化、社会、家庭などの生活のあらゆる方面において平等な権利を有するとされた。中国の「憲法」には、「男女平等」と明記され、歴史上はじめて女性の労働参加が承認された。これは急速な経済・社会発展を求め、労働力不足を解決するために女性の就労を強く促進した時期だと言える。国家は女性の就労率向上にも積極的に介入した。特に経済成長と産業・農業の生産拡大は、雇用において女性に有利な条件を創り上げた。「婦女能頂半边天（筆者訳：女性は空の半分を支える）」というスローガンで女性の社会進出を奨励して、建国前に比べて、女性の社会的役割が大幅に向上したと考えられる。

1958年の大躍進政策⁽²⁾下で、都市部の女性が多く動員され、国有企業や事業単位⁽³⁾で働くようになった。併せて、中国の農村部における農業集団化政策の推進に伴い、新しい生産方式と分配制度によって、農村部の女性は集団的労働への参加を促された。農業集団化及び人民公社の制度は農業社会における「男耕女織（筆者訳：男は畑を耕し、女は機を織る）」という状況を変えたと言える。左（2005）によると、仕事内容、職務や給与にかかわらず、1950年代に就労した女性は「解放感」を実感しており、個人の社会的役割を認識できた。女性の労働参加が妨げられることはなく、褒められることが多くなってきた。

一方、鄭（2010）は「高就業率、低収入」という就職制度の下で、経済の圧力も女性が就労する一つの要因だと指摘した。計画経済の下で、「統一労働分配制度」が採用されていた。女性が多くの領域で雇用されるようになり、あらゆる業種・職業において男女が平均的に分布するようになったことが指摘されたが、これも女性が今後の職業発展に影響を及ぼすことになる（蔣2000）。しかし、金・大橋（2010）は男女があらゆる職業において同等に配置されず、女性が工業部門において周辺化されたことを指摘し、農村女性が補助労働力とみなされることを主張した。加藤（2014）も女性就労の促進の目的に疑いを抱えながら、当時の労働部部長馬文瑞の言葉を取り上げ、大躍進期の女性就労促進が女性の社会進出を目的としていたのではなく、単に不足した男性労働力の補充とされていることを指摘した。

1966年からの文化大革命で展開された「上山下郷運動」は、都市部の青年を地方の農村に「追放」し、肉体労働を課した。このように非農業での就労が抑えられていたため、農業分野において、女性の労働率が非常に高くなってきた。男性との肉体的な性差も考慮しないことは就労した経験がなかった分野に女性を就労させる原因だと考えられる（加藤2014）。

一方、労働参加は女性が家庭の責任を担う現状を変えるわけではない。女性は依然として家事、育児などを担当していた。すなわち、家事、育児の仕事を引き続き負担しながら、女性は男性並に体力労働を担うようになり、二重負担に耐えるようになった。この状況に対して、自己実現をできず、負担がかかりすぎなどの声も出てきたが、尹（2009:111）は資料分析したうえで、「建国後の社会主義共和国は家事、育児は完全に女性の責任であることを前提に、これらの困難を各自克服した上でさらに社会労働にも参加するこ

とを女性に要求したのである」とまとめた。計画経済政策の下で、社会と家庭、国家と社会が高度一体化とされ、国家が各家庭から構築されたものだから、穏やかな家庭を築くことが国に対して非常に重要だと考えられる。女性にとって、労働参加は確かに新たな社会的役割を実現でき、視野を広げ、個人の能力を伸ばすことができる。なお、家庭的役割と社会的役割の並行はより多くの時間と精力を費やすことも否定できない。

そして、この時期、女性の負担を減らすため、政府は保育園、幼稚園や公共食堂などを設立し、外部サービスを拡充するようになった。これは女性が就労に対する積極性を保つための一つの方法だと言える。また、計画経済の下で、労働者間の賃金の格差は抑えられている。このため、女性は家庭負担により仕事に集中できなくても、給与に及ぼす影響が限られている (Meng & Kidd 1997)。一方、蔣 (2012) が指摘したように、就労女性にとって、ある程度家庭を優先しても構わないという優遇措置があるが、これらの優遇措置は女性の今後の職業発展に制約をかけることを認識すべきである。

以上を踏まえ、計画経済期において、国の方針と政策により、女性は就労を実現でき、男女の格差が縮まった。しかし、隠れた問題を認識する必要がある。性別役割分業意識という暗黙の了解を守りながら、女性は国のためという考えを抱き、就労すると考えられる。つまり、就労の理由は自分のためではなく、いわゆる「国家の建設者になるため」に限られたと言えるであろう。就労の増加は、女性の自主性の向上を反映できたが、女性はまだ自主的に就労できなかった。併せて、女性は就労する際に、家庭の責任を手放すことをできず、両方の責任を担わなければならない。言い換えれば、「女性は家庭」の現状が引き続き存在していた。いわゆる女性の就労範囲が拡大するとともに、新たな窮境に陥ったことになると言える。譚 (1994) が指摘したように、多様な選択の可能性を排除し、性別役割分業意識への「復帰」の表象が隠されている。

2.2 市場経済期

計画経済は効率と生産性を阻害しており、経済発展と人々の生活水準が深刻に遅れているなどの問題を露呈しつつある。国家が「単位」制度⁽⁴⁾を通して実施してきた医療、住宅、教育など一連の福祉政策は、国にとって重荷になっていた (鄭 2010)。毛沢東時代の大躍進政策と文化大革命で疲弊した

経済を立て直すため、1978年12月の第11期中央委員会第三回全体会議において、工業、農業、国防、科学技術の四つの分野で近代化を達成する鄧小平の「四つの現代化」により、市場経済体制への移行が試みられた。経済体制の改革を決定すると同時に、改革開放政策が計画された。

計画経済期の就労分配制度により、就労者は「鉄飯碗」⁽⁵⁾と呼ばれる非常に安定した仕事に就いていた。このため、労働効率の低下がますます深刻になり、労働生産性の向上を果たせず、人的、物的、財源の無駄遣いが大量に生じた（馮・趙 1981）。これ故に、計画経済期の就労分配制度を放棄し、労働部門の紹介による就労、起業及び自由就労が新しい就労政策を構成した。これにより、女性に新たな就労機会及び多様な選択肢を提供すると同時に、女性の就労領域を拡大し、働く女性の職業発展を向上させ、女性が社会経済の発展に才能を発揮できるようになった（丛 2001）。

表1 1982年と2020年職種別女性の割合

年	合計	国家機関、党群組織、企業責任者	専門職・技術者	事務とその関連	商業・サービス	農林牧漁業	生産、設備操作など工場労働者	その他
1982	43.7%	10.4%	38.2%	24.5%	47.0%	46.8%	35.4%	43.6%
2020	40.8%	26.2%	55.2%	38.4%	43.3%	46.5%	28.2%	38.7%

出典：『中国人口年鑑 1985（中国人口年鑑 1985）』と『中国人口普查年鑑-2020（中国人口普查年鑑-2020）』に基づき、筆者作成⁽⁶⁾

表1により、「国家機関、党群組織、企業責任者」、「専門職・技術者」及び「事務とその関連」として就労している女性の割合は1982年から顕著に上昇し、特に「専門職・技術者」は男性より上回る。「生産、設備操作など工場労働者」として就労している女性の割合が減少する傾向がある。具体的な職業を見ると、1982年に女性が半分以上を占めたすべての職種（「ゴム・プラスチック製造と加工」「紡織・織物・印染」「縫物・皮革の製造と加工」「印刷関連」「検査・計量」）では女性の割合が減少している。つまり、伝統

的に女性が多かった職種から女性労働者の流出が始まった。身体の特性からすると、女性にとって、第二次産業の軽工業や第三次産業の仕事が適切とみなされる。一方、経済発展に伴い、機械化の程度が高まり、科学技術の応用と普及が進み、第一産業と第二産業の重工業が女性にとって働きやすくなった。したがって、「農林牧漁業」に従事する女性の割合が大きく変わっていなかったと考えられる。また、2000年の二回目の中国婦女社会地位調査は市場経済の発展に伴い、女性の就労の自主性が強化することを明らかにした。このため、経済政策改革以来、女性はより多くの就労領域に挑戦できるようになったと言えるであろう。

なお、表1のデータにより、就労する女性の割合が1982年より下がっている。筆者は『中国2010人口調査資料（中国2010人口普查資料）』を参照しつつ、2020年の人口データと比較してみた。2010年は、16歳以上⁽⁷⁾の女性が16歳以上の総人口の49.4%であるが、就労する女性は総就労人口の44.7%でしかない。2020年は、16歳以上の女性は16歳以上の総人口49.3%であり、2010年のデータとほぼ同じであるが、2020年に就労する女性の割合は40.8%しかない。つまり、女性の就労率が下がる傾向が現れていることを否定できない。確かに、平等競争と呼ばれる市場経済は計画経済の下で手に入れた「鉄飯碗」を割ったため、女性が就労に一連の新しい問題に直面するようになった（丛2001）。女性の就労は政府の分配から自主応募や自立起業などに転換し始めた。

そして、この時期から、男性との就労競争を避けられず、女性は市場経済の試練を課され始めた。このため、新しい競争の下で、女性はリストラ、解雇、再就職など見通しが立たない将来に直面するようになった（潘2002；吴2004；宋2011）。全四回の中国婦女社会地位調査から、「女性は男性より能力が劣るわけではない」に同意する人は増加し続けていることが分かる。しかしながら、丛（2001）は、女性の能力発揮の機会が男性より限られていることを指摘した。市場経済は、第一の目標として利益の最大化を目指し、企業はより多くの価値を創造できる従業員を求める。すなわち、性別を問わず、創り出せる価値によって従事できる仕事が決まると言える。身体の特性、家庭での責任、教育などの様々要因により、孟（2002）は女性が創造できる価値が男性より下回ることを指した。潘（2002）は企業が女性よりも男性を優先的に採用することに言及し、就職時に女性が不利な立場に立っている現

状を指摘した。さらには、「婦女回家」という経済効率の向上を求めるために婦女を家に帰らせるという議論も浮上した。「婦女回家」は就業の圧力を緩和させようとするために提出されたが（鄭 2010）、実質的に女性は仕事より家庭を優先すべきだということを意味する（尹 2004）。これにより、社会的役割を脅かされていると感じ、不安と困惑で、夫を頼ることで自分の社会的地位を改善すると考える女性が存在する（呉 2004）。こうした状況は、「干得好不如嫁得好」に妥協する女性が現れた原因だと考えられる。これは経済改革の過程において生じた現象だと言えるであろう。

すなわち、経済改革は女性に新たなチャンスをもたらすと同時に新たな危機ももたらし、競争は市場経済の発展に伴い激しくなってきた。なお、現実には、雇用において男女平等が本当に必要とされるとき、様々な理由で女性に足枷をつけるようになる。特に、時間、精力また身体の特長などの原因により、女性が仕事と家庭の両立に支障が生じる時、家庭を優先すべきだという声が現れ、相変わらず女性を家庭に押し込めている。つまり、社会と家庭における責任の間に矛盾が生じる際に、性別分業意識は依然として女性の選択に影響を与える。

3. 中国の生育政策と女性就労

Cramer (1980) は生育と女性の就労は相互に影響し合うことを指摘した。先行研究によると、出産が女性の就労にマイナスの影響を与え、労働参加も女性の生育意欲を低下させる（Cheng 1999; 宋・周 2015; 張 2017）。経済改革と共に、生育の政策も大きな変化が生じた。生育政策の変化に伴い、中国での女性の就労がどのような影響を与えられているのかを注目すべきである。本節では、まず中国の生育政策の変化を概観する。そして、計画出産とその廃止が中国女性の就労にもたらした影響を検討する。

3.1 中国の生育政策の変遷

中国の生育政策は、主に建国から 1970 年代までの計画出産前、1970 年代から 2010 年代計画出産（いわゆる一人っ子政策）及び 2010 年代から計画出産の廃止の、大きく三つの段階に分けられる。

1949年の建国から1970年代にかけて、「人多力量大（筆者訳：人が多ければ力が強い）」という考えにより、労働力を増やすため産児制限の禁止と多産の奨励という「人口増加政策」は常に主流であった。なお、人口の急増が社会問題を引き起こすことを注意した学者もいる。1957年7月5日に、経済学者馬寅初の「新人口論」が『人民日報』で掲載された。「新人口論」は、計画出産の推進に言及しており、行政、法律、経済や宣伝教育などあらゆる手段を用いて出産数を抑えることを主張した。産児制限政策は一旦実施されたが、1958年に国家指導者たちに急ブレーキをかけられた。張(2008)は大躍進により刺激を受けたトップリーダーの毛沢東の考えが変わったからと指摘した。なお、そのあとの三年大飢饉(1959年～1961年)の発生は再び中国政府に人口問題のリスクを認識させた。計画出産政策を新たに推進し始めたが、文化大革命により、産児制限政策の推進を中断せざるを得なくなった。したがって、出生率が再び上昇する傾向が現れた。

長期にわたり人口と出産の政策を放置し、死亡率が大きく下がったことで、人口の急激な膨張をもたらし、労働力が過剰傾向となった。高橋(1995)が指摘したように、人口の急激な膨張は、経済発展に必要な大きな資金を取り、経済発展の速度に大きな影響を与えた。この背景の下で、厳格な出産政策及び人口増加の抑制は中国の経済発展、特に四つの分野における近代化の実現に対する必要性が認識された。1970年後、人口の急増を抑制するため、中国は改めて計画出産を提唱し始め、1973年から全国各地で計画出産を実施するようになった。1978年3月5日、「中華人民共和国憲法」第53条で「国は計画出産を推進する」と定めた。憲法で計画出産が言及されたのはこれが初めてである。これ以降、中国は厳しい計画出産を実行し、「少生」と「優生」（産む数を減らし、優れた子を生育する）を唱え、一組の夫婦につき子供一人までとした。更に、1982年9月党の第12回全国代表大会の報告の中で「计划生育，是我国的一项基本国策（筆者訳：計画出産は我が国の基本国策の一つである。）」を明記した。

ところが、長期的に人口の増加を抑制する一方、新たな課題が浮き彫りになった。出産率の低下に伴い、高齢化の傾向が顕著に見られる。張(2017)は中国が急速に労働力の過剰から不足の段階に向かい、失独家庭^⑧の保障や高齢者の社会保障などのような福祉制度を整備していない苦境に陥ったことを指摘した。人口問題に迫られ、中国政府は人口政策の調整を試し、2013

年の三中全会で一人っ子政策の緩和策を決定した。これは夫婦のどちらかが一人っ子の場合、二人までの子供を持つことが認められるいわゆる「単独兩孩」という政策である。しかしながら、新しい政策は中国の人口問題を緩和できなかった。したがって、出産率の向上を求め、高齢化に歯止めをかけるため、2015年10月に、一組の夫婦につき子供二人までとするという二人っ子政策を決め、速やかに全国に推進することになった。これで、約40年間にわたり実施された一人っ子政策が終焉を迎えることを告げた。しかし、現在の中国は依然として少子高齢化の危機に瀕しており、2021年5月31に、出産政策のさらなる最適化を推進することを目指し、1組の夫婦が3人の子どもを持つ政策（メディアによって「三人っ子政策」と呼ばれる）と関連の支援措置を実施することになった。

3.2 一人っ子政策の実施

第2章では、計画経済期において、労働力不足を補うため、女性の社会進出が強く奨励されたことを述べた。つまり、女性の労働参加が国から要求された。したがって、政策からすると、当時は生育並びに就労を促す時期だとみなしていた。一方、その時期、就労が分配され、自主的な就労ではなかった。また、政府は保育園、幼稚園や公共食堂などを設立し、外部サービスを充実させたことも女性の家庭負担を減らしたと言える。

そして、効率を非常に重視する市場経済期に入ると、就労競争が拡大し、生育にもたらした影響が徐々に女性を不利な位置に置かせる。「分配制度」の廃止による男女の就労競争の激化とともに、女性は家庭と仕事からより重たい負担をかけられるようになる。なお、一人っ子政策が、女性の出産数を制限すると、女性が生育にかかる時間を節約でき、より多くの時間を社会参加に費やすようになる（鄭 2015; 張 2017）。「第三回中国婦女社会地位調査報告」によると、2000年と比べ、女性は家事に費やす時間が短くなってきた。労働力過剰な背景の下で生まれた一人っ子政策であるが、実施した当時、女性の就労また仕事と家庭の両立にある程度の積極的な影響を与えた。

3.3 一人っ子政策廃止

出産率の急激な低下は、人口構造と世代規模に大きな変化をもたらした。「中国家庭発展報告 2014（中国家庭发展报告 2014）」に対する中国衛生部の

解説によると、中国は世代数が世界一であり、20%を占めているが、世代の小規模化傾向がある。65歳以上の高齢者がいる世帯は8800万を超え、全国世帯数の20%に達した。子供の多い家庭に生まれた一人っ子ではない世代はまだ高齢者の世話をする責任を兄弟姉妹と共に分担できるが、一人っ子政策が実施されて30年が経ち、一人っ子政策の下で生まれた子供たちが親になる時代となった。これによって、中国では、「421」と呼ばれる家族構造が現れた。「421」とは、夫婦二人の両親4人、夫婦2人と子供一人で構成する家族を指す。中間に位置する夫婦は自分の親の世代に比べ、家庭内において高齢者を世話する負担が重くなった。そして、二人っ子政策及び三人っ子政策の推進に伴い、「422」「423」型の家族構造も増えてきた。これらの家庭はより重たい責任を負担しなければならないと考えられる。

「第三回中国婦女社会地位調査報告」によると、出産また子供の世話などの理由で就労を半年以上中断した経験を持つ女性の割合は20%を超えた。更に、出産のために就労を中断した女性の割合が年々増加している。そうすると、二人っ子の出産、育児、そして出産のための就労中断は女性の就労に更にマイナスな影響を及ぼす(宋・周 2015; 蔣ら 2020)。「第四回中国婦女社会地位調査報告」の中、「0-17歳の子供の面倒を見ること、学業の補助及び送迎を担当する女性の割合が76.1%、67.5%と63.6%である」を明記した。一方、夫の経済力が強ければ、二人の子供を持つ女性の就労可能性が低くなることを指摘した(宋・周 2015)。これは、過重の育児負担に直面する際、女性が無力に選択した結果だと言えるであろう。

育児のみならず、家庭内の高齢者を世話することも見過ごせない。高齢者を世話することが女性の就業率を顕著に下げる(黄 2012)。逆に、家事、育児の手伝いなどの理由で高齢者と同居することで女性の就労状況を改善できる(沈ら 2012)。Michelら(2011)により、家庭と仕事の矛盾を解消することに対して家族成員のサポートが重要である。なお、欧米の研究において、家族成員が主に配偶者に限られることに対して、許・戚(2016)は中国の家庭構造と伝統文化が欧米と違うことを強調しており、就労と家庭の間の葛藤を検討する時親をはじめとする家族成員のサポートを考慮する必要があると述べた。陳(2020)の研究により、一部の女性は家庭中心という傾向があるが、仕事を自分の空間として利用するという考えもある。すなわち、女性にとって、家庭を中心にすることは自分のニーズをあきらめることを

意味してない。なお、この場合、女性に限定されず、親をはじめとするほかの家族成員も犠牲の対象になる（陳 2020）。しかし、世代によって育児の理念に大きな差があるため、家庭内の齟齬が生じやすい（宋・周 2015）。かつ、宋・周（2015）によると、女性が二人目また三人目の出産年齢が遅れているため、高齢者も手伝い難い年齢に達して、更に高齢者の生活に影を落とすかもしれない。そうすると、逆にまた女性に家庭での大きな負担をかけるようになる。

以上を踏まえ、一人っ子政策廃止に伴い、出産また家庭構造の変更は女性の就労に大きなマイナスの影響を与えるようになった。第2章では、激化した就労競争の時代を迎え、女性が不利な位置に置かれると述べた。二人っ子政策また三人っ子政策の下で、女性は出産や育児により多くの時間がかかり、家庭内に費やす時間が長くなってきた。なお、沈ら（2010）と許・戚（2016）研究では、高齢者のサポートの重要性を示唆した。この故に、女性の負担を減らすため、最も考慮するのは配偶者つまり男性からのサポートではなく、高齢者からのサポートだと考えられるであろう。これは「男性は仕事、女性は家庭」の性別役割分業意識に影響されると考えられる。家庭責任の増加とともに、性別役割分業意識が現実強化し続けるようになる。

4. まとめ

全四回の中国婦女社会地位調査によって、男女が就労に対する意識が平等になっていく傾向が示された。しかしながら、女性は家庭で費やす時間が男性より依然として大幅に高く、性別役割分業意識に縛り付けられている。中国の経済政策及び生育政策の変遷により、性別役割分業意識に与える影響を明らかにした。計画経済時期において、「分配制度」により、政府の政策は女性の就労を促し、両性間の社会的差異を縮小した。しかし、女性は労働に参加することより家族の責任から解放されなかった。その上、家庭責任を負担すると同時に就労への積極性を保つため、女性に様々な優遇措置を提供した。したがって、この時期において、性別役割分業意識がただ隠されていた。

市場経済期に入ると、分配制度の崩壊に伴い、女性は自主的に就労できる

ようになった。しかし、就労競争の激化及び労働力の過剰に伴い、女性は様々な理由により不利な立場に置かれ、家庭を押し付けられる傾向が現れる。就労に対するポジティブな心境からネガティブな心境に転換する女性も増えており、結局家庭を選択するに至る。したがって、経済政策の変化は性別役割分業の現状を改善したとは言えない。

併せて、生育政策の変化は女性に大きな影響をもたらした。確かに、一人っ子政策の実施はある程度女性の家庭負担を減らしたことは否定できない。しかし、生育政策により変化が生じた家庭構造は、一人っ子政策の下で生まれた女性にとって、昔より重たい負担をもたらした。更に、一人っ子政策の廃止に伴い、女性はより厳しい就労環境また家庭環境に直面するようになった。このような厳しい環境の下で、「女性は家庭」の考えは認められていないが、「女性は家庭」の現実が続いている。結局、性別役割分業意識を否定しているが、この意識に従うようになった。かつ、性別役割分業意識が強化され続ける傾向が現れている。

つまり、性別分業意識が「復帰」する傾向が現れているとは言えず、むしろ実際にはずっと続いていると言えるであろう。女性は幅広く就労参加しても、男性よりも仕事と家庭の間の多くの矛盾に直面せざるをえない。潜在意識の中で、女性は依然として家庭を中心にすべきであることを示す。政策が変化しても、このような現状を打破していない。仕事と家庭にもたらした二重の圧力は性別分業意識を強化する可能性がある。性別分業意識を解消するには、意識のみならず、女性が直面する現状を改善すべきである。これは、個人、家庭、社会各レベルの視点から考える必要がある。

注

- (1) 中国の文化において、中国の性別分業意識は「男主外，女主内（筆者訳：男性は仕事、女性は家庭）」という原則に従う（杜 2003）。このため、本稿では、中国の性別分業意識は「男性は仕事、女性は家庭」の定義を使用する。
- (2) 大躍進政策とは、1958年から1961年までの間、中華人民共和国が施行した農業と工業の大増産政策である。
- (3) 事業単位とは、社会公益目的のため、国家機関が設立する社会サービス組織、あるいは他の組織が国有資産を利用して設立する組織で、教育、科学技術、文化、衛生などの活動を行なう社会サービス組織とされている。

- (4) 計画経済体制下にあった中国で、「単位」とは工場、学校、病院、行政機関などのあらゆる職場組織のことである。当時、「単位」は単なる職場ではなく、職員の住宅や福祉サービスなど包括的に整備する。「単位」制度は職業分配、日常生活の保障、社会福祉などを含み、「単位」の運営を支える。
- (5) 鉄飯碗とは、政府などの公共機関に保護される職業である。国が無くならない限り倒産しえず安定しているため、これらの職業に対して、割れない鉄で作ったお碗のように安定しているという意味で用いる。
- (6) 1982年に行われた第三回人口調査の結果は『中国人口年鑑 1985』で公表した。『中国人口年鑑 1985』では、職業を8種類に分けたが、『中国人口普查年鑑-2020』では、7種類だけに分類した。本表に掲載した1982年の「商業・サービス」のデータは『中国人口年鑑 1985』の表24に基づき、計算したものである。そして、二つの人口普查資料によると、職業の内訳の分類について、差異がある。後述する内容は資料に掲載されたデータまた計算により得られたデータを参考したうえで比較するものである。
- (7) 中国では、16歳から合法的に就労できる。また、人口普查資料では、年齢別の就労人口は16歳から75歳以上まで統計されている。そのため、ここでは16歳以上の人口データを参照することになる。
- (8) 失独家庭は一人っ子を失った家庭のことを指す。失独者とも呼ばれる。

参考文献

日本語文献

- 尹 鳳先 2004「中国の「女は家に帰れ(婦女回家)」キャンペーンの歴史と現在 — 女性の二重負担の観点から —」『F-GENS ジャーナル』2:13-20。
- 尹 鳳先 2009「仕事と家庭の両立を模索する女性たち—50年代から60年代までの『中国婦女』誌を中心に」『ジェンダー研究』12:107-122。
- 加藤 靖子 2014「中国における女性の就業・教育・政治参加—改革開放前後を中心に」『東京大学大学院教育学研究紀要』53:43-53。
- 金 一虹・大橋 史恵 2010「振り返り再考する—中国文化大革命期のジェンダーと労働、そして「鉄の娘」運動—」『ジェンダー史学』6:5-28。
- 陳 予茜 2020「中国における子育て中の有職女性の仕事、家事、育児の実態とバランス—浙江省紹興市の女性へのインタビューから」『情報コミュニケーション研究論集』17:1-17。
- 高橋 強 1995『改革開放下における中国の家族政策—特に女性の権利・利益保護を中心として』創価大学アジア研究所。
- 張 萍 2008「中国における出生力低下の政策的要因—人口高齢化の背景についての分析」『社会学部論集』47:1-15
- 鄭 楊 2010「市場経済の転換期を生きる中国女性の性別規範：3都市の主婦へのイン

タビューを通して』『いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成』36:83-98。

中国語文献

- 从 志杰 2001<对我国社会转型时期职业女性角色冲突问题的几点思考>《内蒙古大学学报(人文社会科学版)》6:37-40。
- 第二期中国妇女社会地位调查课题组 2001<第二期中国妇女社会地位抽样调查主要数据报告>《妇女研究论丛》5:4-12。
- 第三期中国妇女社会地位调查课题组 2011<第三期中国妇女社会地位调查主要数据报告>《妇女研究论丛》6:7-17。
- 第四期中国妇女社会地位调查课题组 2021<第四期中国妇女社会地位调查主要数据情况>《中国妇女报》(2021年12月27日)。
- 杜 芳琴 2003<中国妇女研究的历史语境>杜芳琴,王向贤(编)《妇女与社会性别研究》pp45-76,天津人民出版社。
- 冯 兰瑞·赵 履宽 1981<当前我国城镇劳动者的就业问题>《中国社会科学》6:189-200。
- 国务院人口普查办公室·国家统计局人口就业统计司(编)2012《中国2010年人口普查资料》,中国统计出版社
- 国务院第七次全国人口普查领导小组办公室(编)2022《中国人口普查年鉴-2020》,中国统计出版社
- 黄 枫 2012<人口老龄化视角下家庭照料与城镇女性就业关系研究>《财经研究》38(9):16-26。
- 蒋思睿·杨欢·刘军丽 2020<全面放开二孩政策对女性就业歧视的影响研究>《劳动保障世界》3:17-19。
- 蒋 永萍 2000<50年中国城市女性就业的回顾>《劳动保障通讯》3:29-30。
- 蒋 永萍 2012<“家国同构”与女性性别角色的双重构建-计划经济时期中国社会的国家与妇女>《山东女子学院学报》1:1-6。
- 马 寅初 1957<新人口论>《人民日报》(1957年7月5日)
- 孟 鑫 2002<当前我国女性就业弱势问题的原因与对策>《理论前沿》6:26-27。
- 潘 锦棠 2002<经济转轨中的中国女性就业与社会保障>《管理世界》7:59-68。
- 任 慧玲 2017<计划生育政策影响了失业率吗—基于1972-2015年数据的实证分析>《当代经济管理》39(12):47-52。
- 宋 健·周 宇香 2015<中国已婚妇女生育状况对就业的影响—兼论经济支持和照料支

持的调节作用>《妇女研究论丛》4:16-23。

谭 深 1994<当代中国妇女状况的分析与预测>《社会学研究》3:69-77。

吴 贵明 2004<女性职业生涯发展研究综述>《福建商业高等专科学校学报》1:13-16。

许 琪 2016<中国人性别观念的变迁趋势、来源和异质性——以“男主外，女主内”和“干得好不如嫁得好”两个指标为例>《妇女研究论丛》3:33-43。

许 琪·威 晶晶 2016<工作—家庭冲突、性别角色与工作满意度基于第三期中国妇女社会地位调查的实证研究>《社会》36(3):194-215。

杨 菊华 2014<“单独两孩”政策对女性就业的潜在影响及应对思考>《妇女研究论丛》4:49-51。

张 霞 2017<中国女性就业与生育困境的再思考——从女性主体地位出发>《改革与战略》33(10):48-52。

郑 真真 2015<从家庭和妇女的视角看生育和计划生育>《中国人口科学》2:16-25,126。

中国妇女社会地位调查课题组 1992<中国妇女社会地位调查初步分析报告>《妇女研究论丛》1:22-25。

《中国人口年鉴》编辑部 1986<表 24 在业人口的职业构成（第三次全国人口普查数字）>《中国人口年鉴 1985》pp. 633-634, 中国社会科学出版社。

左 际平 2005< 20 世纪 50 年代的妇女解放和男女义务平等：中国城市夫妻的经历和感受>《社会》1:182-209。

英語文献

Benjamin, S, Cheng. 1999. Cointegration and Causality between Fertility and Female Labor Participation in Taiwan: A Multivariate Approach. *Atlantic Economic Journal*, 27:422-434.

James, C, Cramer. 1980. Fertility and Female Employment: Problems of Causal Direction. *American Sociological Review*, 45(2):167-190.

Xin, Meng. Michael, P, Kidd. 1997. Labor Market Reform and the Changing Structure of Wage Determination in China's State Sector during the 1980s. *Journal of Comparative Economics*, 25(3):403-421.

Jesse, S, Michel. Lindsey, M, Kotrba. Jacqueline, K, Mitchelson. Malisdas, A, Clarkboris. and Boris, B, Baltes. 2011. Antecedents of work-family conflict: A meta-analytic review. *Journal of Organizational Behavior*, 32(5):689-725.